

(添付書類)

事業報告

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

1. 株式会社の現況

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当該事業年度は、円安や加速する物価上昇、過去最高となった最低賃金の引上げ、また社会全体で深刻化している人手不足の問題、そして不安定さを増す世界情勢も相まり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

その一方で、引き続き中期経営計画に掲げた収支改善施策や当年度の強化施策に、毎月の進捗管理を行いながら各部門で真摯に取り組んだことに加え、景気は緩やかな回復基調を維持し、一昨年の「らんまん」に続く高知を舞台にした NHK 連続テレビ小説「あんぱん」の放映や多くのクルーズ船の寄港による観光需要の高まり等も寄与して、高速バス、旅行部門を中心に、業績は順調に推移しました。

最大の課題である人員の確保対策については、ベースアップや手当の拡充、女性用トイレの整備など働く環境の改善を行うとともに、募集方法についても様々な手段や工夫を講じたことで、令和 8 年 4 月 1 日の採用人員は前年度を大きく上回ることができました。しかし、電車、バスの乗務員および技術員の採用は、未だ少数にとどまっております。

また、コロナ禍で棄損した経営基盤強化のために実施いただけることとなった、高知県並びに高知市、南国市、いの町、土佐市の沿線自治体からの、国の交付金を活用した特別支援を契機として、積極的な投資による収益拡大を目指した経営安定化計画を策定するとともに、盛り込んだ高速バス・貸切バス・広告・旅行の各収益部門の増員等の強化対策に速やかに着手しました。こうした状況の変化を踏まえ、年度末には会社全体の令和 8 年から 10 ヶ年の経営計画を 1 年前倒しで更新策定しました。

こうした状況下、第 12 期(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)の営業収益は 5,028,335 千円(対前年度 350,077 千円)となり、売上原価を含めた営業費用 5,363,373 千円(対前年度 337,940 千円)を差し引いた差引営業損益は△335,037 千円(対前年度 12,137 千円)、経常損益は△307,743 千円(対前年度 20,806 千円)となりました。

これに、バス路線や軌道の維持に係る補助金などの特別損益を加えると、税引前当期損益は 1,051,121 千円(対前年度 890,165 千円)、税引後の当期純損益は 820,327 千円(対前年度 665,687 千円)となり、従来の補助に加え、先に述べた特別支援の 8 億円余りの県補助金などもあったことから、大幅な黒字となり、三期連続の黒字決算となりました。

輸送の安全・安心の確保に関しては、軌道事業、旅客自動車事業部門それぞれで運輸安全管理マネジメントに係る年間目標を策定し、安全性と快適性の向上に取り組みしました。

軌道事業では、これまで通り年度当初に経営トップを交えて、安全方針および安全目標を設定し、年間を通じた PDCA サイクルによる継続的改善と安全教育訓練の継続的实施により、重大事故の発生はありませんでした。さらに、昨今の社会情勢を踏まえ高知南警察署と合同

でのテロ訓練、南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施し、危機対応能力の向上にも努めました。

旅客自動車事業部門では、社内外での乗務員研修およびヒヤリハット対策委員会の実施を通じて、安全運行に対する意識の向上を図りました。また、安全管理面においては、長時間労働に起因する事故防止および働き方改革関連法を踏まえた改善基準告示への対応を推進するとともに、運行管理体制の強化を目的として点呼支援システムの導入に取り組みました。さらに、BCPに基づく「地震臨時情報に伴う避難指示発令時の対応」に沿った行動・連絡体制の確認訓練を実施するなど、危機対応能力の向上に努めました。

加えて、電車・バス部門および関連子会社4社を対象とした運輸安全マネジメント内部監査を実施して、安全管理体制の適合性・有効性を点検・確認し、四半期ごとのリスクマネジメント委員会にて報告するとともに、関連子会社を含めた情報共有に努めました。

施設・設備の整備等に関しては、まず、軌道事業では、国、高知県および沿線市町、とりわけ各自治体からは国の交付金を活用した上乗せのご支援もいただき、重軌条化およびPC枕木化、踏切保安設備等の適時・適切な更新を図ることができました。

また、旅客自動車事業部門では、路線バスの大型低床車両4両の更新に加え、高速バス車両4両、貸切バス3両を更新するなどの設備投資を実施し、安全で快適な輸送環境の整備に努めました。

コンプライアンスと接遇・サービスの向上については、以下のとおり継続的な取組みを進めました。

接遇に関しては、部署ごとに接遇・サービス向上に向けた取組みを行うとともに、お客さまからのアンケートを活用して、関係者への情報共有、研修での周知・改善のほか、「お褒めの声」を従業員のモチベーション向上に活用するなど、接遇レベルの向上を図りました。

コンプライアンスについても、とさでん交通グループ役職員全員が公共交通事業者としての社会的責任を自覚し、関連法令の遵守と社会倫理に適合した良識ある行動を実践できるよう、その意識の一層の浸透・定着化に取り組みました。

各部門別の事業報告は以下のとおりです。

運輸部門

軌道事業は、安全輸送の確保を最優先としつつ、老朽化した設備・機器の更新やサービス改善に取り組み、地域の通勤・通学および観光需要に対応しました。地域との連携では、高知県地域公共交通活性化協議会における路面電車のあり方検討会の設置に伴い、地域住民の生活に必要な旅客運送を確保するための枠組みづくりに向け、交通政策の協議を行いました。

増収施策では、貸切電車でのはりまや橋のダイヤモンドクロッシングを活用した企画やデジタルチケットの販路の拡大のほか、「パークアンドライド」事業の新規契約獲得のためローラー活動などを通じた定期利用者増の拡大に努めました。しかしながら、通勤・通学需要は回復傾向で推移しているものの、年間輸送人員は4,756千人（前年比98.6%）となり、沿線

人口の減少により全体の利用者数は横ばいで推移しましたが、令和 6 年 11 月に行った運賃値上げの効果もあり、営業収益は 1,038,017 千円（対前年度 33,254 千円）となりました。

乗合バス事業は、大きな課題である乗務員の不足・高齢化および収支改善への対応として、10 月のダイヤ改正において、乗務・車両仕業の効率化を図るとともに、次年度の運行開始に向けダウンサイジング車両による運行の検討・準備を進めました。また、バス企業説明会や職場見学会等へ積極的に参加するなど運転手採用募集にも努めました。5 月からは新たな「バス・路面電車一日乗車券モバイルチケット」を追加導入するとともに、高齢者向け「おでかけバス 70 定期券」を拡販し増収に努めました。結果、営業収益は 816,630 千円（対前年度 2,192 千円）となりました。

高速バス事業は、運休便の復便（神戸線）や需要に応じたダイヤ改正（岡山・松山）により利便性向上に努めました。6 月～10 月には大阪・神戸・広島線において、平日の利用促進施策として 65 歳以上を対象とした「アクティブシニア 65 キャンペーン」を実施し、3 月には大阪線において、新生活応援キャンペーンを実施するなど増収に努めました。結果、営業収益は 837,065 千円（対前年度 112,865 千円）となりました。

貸切バス事業は、県内外への営業活動に加えて、クルーズ船の寄港数の大幅な増加のほか「あんぱん」や関西万博効果も一定あり、増収に繋げることができました。結果、営業収益は 506,379 千円（対前年度 45,310 千円）となりました。

自動車整備事業では、自社および子会社バス整備を除く一般整備の入庫件数は、車検 309 件、点検 685 件、臨時 501 件となりました。事業所の車検件数は増加したものの、総入庫件数は 1,495 件（対前年度 91%）となり、結果、営業収益は 74,411 千円（対前年度 4,053 千円）となりました。

航空関連事業

航空営業部門では、次年度に航空会社との契約変更を控え、取扱い件数が逡減しましたが、他の商材への案内などで収益の確保に努めた結果、営業収益は 58,223 千円（対前年度 △177 千円）となりました。

空港部門は、機材の小型化がありましたが、国内線の利用客は前年度を上回り、堅調に推移しました。令和 5 年 5 月から就航している台湾との国際チャーター便の利用者数も平均搭乗率 90.5%と良好に推移しました。

当該国際チャーター便の対応では、高知県の支援により社外からの人的応援を受けることでハンドリング体制を維持することができました。なお、近年課題となっている人材確保に関しては、処遇改善をはじめ、テレビ CM、SNS 等の媒体を活用した当社空港業務の紹介を積極的に行ってきたことや、高知県航空利用促進協議会主催で初開催された高知龍馬空港合同企業説明会、また航空会社主催の合同企業説明会への参画等の施策により応募者数は増加傾向にあり、令和 8 年 4 月には近年で最高となる 22 名の新入社員を迎えることへとつながりました。

ハンドリング品質については、安全・サービスに関する各種取組みを行い、引き続き、お客さま、航空会社からの高い評価をいただき、収入に反映されることとなりました。結果、営業収益は 728,554 千円（対前年度 20,298 千円）となりました。

航空関連事業の営業収益は 786,777 千円（対前年度 20,121 千円）となりました。

附帯事業

広告事業は、営業活動に注力し、電車・バスの自社媒体等の新規受注、また継続して取り組んでいる行政への提案活動による営業強化により売上の確保に努めました。結果、電車・バスともに売上げを大きく伸ばし、軌道事業、バス事業の収益増に大きく貢献しました。電車・バスの自社媒体を除いた営業収益は、132,974 千円(対前年度 5,172 千円)となりました。

不動産賃貸事業は、全国的な傾向で地方都市のオフィス需要が低迷しているなか、新規入居があったものの、全空室の解消には至らず、結果、営業収益は 121,911 千円(対前年度 8,186 千円)となりました。

旅行事業は、前年に大手旅行社の活動が一部制約を受けていたこともあり、修学旅行を中心に海外旅行まで、かつてないほど多くの受注があり、順調に伸張しました。また、一般団体旅行も徐々に増加傾向にあり、例年行われているゴルフトーナメントギャラリー輸送や関東からの大型修学旅行も予定通り実施されました結果、営業収益は、590,413 千円(対前年度 102,475 千円)となりました。

その他、旅費事務センターおよび商事系の営業収益を加えた附帯事業の営業収益は、969,054 千円(対前年度 132,278 千円)となりました。

②資金調達の状況

該当事項はありません。

③設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

主な事業	内 容	設備投資額
軌 道 事 業	シャワー室設置工事(後免宿舎・鏡川駅舎)、車両工場 LED 工事、ダイヤ編成支援システムほか	25,127 千円
旅客自動車事業	路線バス 4 両、高速バス 4 両、貸切バス 3 両、点呼支援・ダイヤ編成支援システムほか	446,914 千円
不 動 産 事 業	デンテツターミナルビル エレベーターリニューアル工事(2 基) デンテツターミナルビル・土電ビル LED 工事	26,180 千円
各 事 業 関 連	ノート型パソコン 45 台ほか	12,492 千円

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前 3 事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 9 期 令和 4 年度	第 10 期 令和 5 年度	第 11 期 令和 6 年度	第 12 期 当事業年度
営 業 収 益	千円 4,024,598	千円 4,692,340	千円 4,678,257	千円 5,028,335
当期純損益	千円 △48,071	千円 90,533	千円 154,640	千円 820,327
1 株当り 当期純損益	円 △4,807.13	円 9,053.31	円 15,464.00	円 82,032.76
総 資 産	千円 7,200,070	千円 7,233,742	千円 7,211,766	千円 7,428,896
純 資 産	千円 448,970	千円 539,504	千円 694,144	千円 1,514,471
1 株当り 純資産額	円 44,897.08	円 53,950.40	円 69,414.40	円 151,447.16

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社 ですか	10,000	100	I C カード事業
高知西南交通 株式会社	60,000	100	旅客自動車運送業
高知高陵交通 株式会社	25,000	100	旅客自動車運送業
高知東部交通 株式会社	20,000	100	旅客自動車運送業
株式会社 県交北部交通	50,000	100	旅客自動車運送業

(4) 対処すべき課題

当社の最大の課題は、人材の確保と経営の安定化です。

公共交通を将来にわたり担うためには、輸送の安全・安心・信頼の確保と持続性の確立に加えて、人材の確保と生産性の向上、収益力の増強による黒字拡大が必要です。収益部門のさらなる利益を生む仕組みを確立することで、安定した経営基盤を作り、自立的に発展し、経営理念に掲げる「安心と信頼のサービス」を提供して、公共交通を将来にわたり担うことを目指していきます。

令和 7 年度に発足した「路面電車あり方検討会」においては、路線バスとあわせた今後の公共交通の将来像、方向性の協議および計画策定に協力してまいります。

“愛され 誇れる 強い会社”を求め続け、高知に根差し、県民市民にとってなくてはならない【栄(えい)会社】になるよう、関係団体等と連携し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、当社が直面する現状および課題をご理解いただき、引き続きご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各事業別の対処すべき課題については、以下の通りです。

運輸部門

軌道事業は、慢性的な運転士および技術員の人員不足には、令和 7 年度に関係機関と連携した職場体験を実施して一定の成果があったことから、今後も継続して実施予定であります。また、人口減少に伴う輸送需要の縮小、老朽設備の更新に係る費用負担、安全対策の高度化など、事業環境は一層厳しさを増すことが見込まれますが、これらの課題に対応するため、ダイヤの見直し、地域との協働による利用促進、国・自治体の支援制度の活用、デジタル技術を活用した運行管理の高度化、キャッシュレス化や多言語案内の整備など、持続可能な運営に向けた取組みを推進してまいります。

乗合バス事業は、乗務員不足の解消について、行政および自社の各種制度を活用し、引き続き乗務員確保に努めてまいります。また、これまでの取組みの継続とあわせて新たな改善施策・制度を検討し、可能な限り利便性を確保しつつ収支均衡に取り組み、関係自治体と連携して持続可能な公共交通を目指してまいります。

高速バス事業は、利用者実態に基づいた運行計画の強化を図るとともに、既存の枠にとらわれない便数ダイヤの見直しとあわせて効率的な運用を図り、収支改善に努めてまいります。

貸切バス事業は、NHK 連続テレビ小説「らんまん」「あんぱん」など、「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した高知県の情報発信にあわせて、誘客に向け首都圏・関西地区の代理店への営業強化に努めてまいります。さらに 2028 年の NHK 大河ドラマが「ジョン万」に決定し、それに向けたプレイベント等を新たな観光振興の好機と捉え、県内外の代理店へ営業を展開してまいります。また令和 8 年度もクルーズ船は 100 隻以上の寄港が計画をされておりますので、前年度以上の受注獲得（自社稼働拡大）を目指してまいります。

自動車整備事業は、各種キャンペーンの実施、整備・車検等の顧客獲得に向け、新技術に対応できる人材の育成や設備投資、営業強化に取り組み、増収につなげてまいります。

航空関連事業

航空営業部門は、組織再編により旅行事業部旅行課に業務を統合し、受注状況により人員配置の見直しを行うなど、生産性の向上と業務の効率化を推し進めてまいります。

空港部門においては、引き続き慢性的な人員不足への対処が課題であり、当年度は、近年では最高の内定者数を出すことができたものの、人材定着の面では依然課題が残っており、処遇改善および働きやすい魅力ある職場環境整備を進めるとともに、採用に関しても、引き続き当社航空部門の認知度を高めるための情報発信に努め、将来的な人材確保も視野に、対象年齢の裾野を広げた施策を強化してまいります。

附帯事業

広告事業は、広告全般の営業はもとより、自社媒体の高速バス広告など売上拡大の余地が大きい商材に重点をおいた営業を強化し、さらなる増収に努めてまいります。

不動産賃貸事業は、県内外の不動産会社への連携を一層密にして営業強化を図るとともに、高知県・高知市および金融機関と情報を共有しつつ、空室の解消に努めてまいります。

旅行事業は、貸切バス、宿泊施設の価格高騰および不安定な中東情勢悪化による旅行控えなども懸念されますが、新たな営業管理システムソフトの導入により、一般法人への営業活動を充実させ、増収増益に努めてまいります。

その他取り組み

当社の経営理念を実現するための接客・サービス、コンプライアンス、リスクマネジメント等に関する活動や研修等は、従前からの取組みを継続しつつ、新たな取組みも実施してまいります。また、電車・バス部門および関連子会社4社の安全管理体制の適合性・有効性を点検する運輸安全マネジメント内部監査も継続して実施してまいります。

(5) 主要な事業内容

当社の現在行っている事業は、軌道事業、旅客自動車事業、航空関連事業および附帯事業（広告事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、旅行事業）であります。

(6) 主要な営業所および工場本社

[営業所]	本社	高知県高知市
	高知龍馬空港	高知県南国市
[工場]	車両工場（電車）	高知県高知市
	整備工場（バス）	高知県高知市

(7) 使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度 末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	349 人	5 人	48.0 歳	18.7 年
女性	125 人	△2 人	40.4 歳	14.4 年
計	474 人	3 人	46.0 歳	17.6 年

（注）使用人数は、正社員（出向除く）を掲載しています。

平均勤続年数は、旧会社からの通算年数を記載しています。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入額
(株) 四国銀行	1,255,663 千円
(株) 高知銀行	520,898 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 10,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 10,000 株 |
| (3) 株主数 | 13 名 |

(4)株主

	株主名	持株数	持株比率
1	高知県	5,000 株	50.00%
2	高知市	3,497 株	34.97%
3	南国市	618 株	6.18%
4	いの町	299 株	2.99%
5	土佐市	267 株	2.67%
6	香南市	72 株	0.72%
7	安芸市	52 株	0.52%
8	香美市	51 株	0.51%
9	須崎市	43 株	0.43%
10	大豊町	41 株	0.41%
11	本山町	31 株	0.31%
12	芸西村	22 株	0.22%
13	土佐町	7 株	0.07%
	合 計	10,000 株	100.00%

(5)その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1)取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当並びに重要な兼職の状況
代表取締役社長	樋口 毅彦	(株)ですか社長
専 務 取 締 役	池内 聡	経営企画室・関連事業部統括、(有)土電企業社社長
常 務 取 締 役	谷脇 禎哉	管理本部長、(株)土佐電ビルサービス社長
取 締 役	武田 司郎	運輸本部担当
取 締 役	安岡 敏機	航空部・旅行事業部統括
取 締 役	松岡 孝和	
監 査 役	林 勇喜	
監 査 役	明神 公平	

(注) 監査役 酒井浩一氏は令和7年8月21日退任、明神公平氏が令和7年10月1日就任いたしました。

(2)当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	5 名	24,840 千円
監 査 役	2 名	4,600 千円
合 計	7 名	29,440 千円

- (注) 1. 平成 27 年 6 月 29 日開催の株主総会において、取締役の報酬総額を年 25,000 千円以内と決議いただいております。
2. 令和 2 年 6 月 26 日開催の株主総会において、監査役の報酬総額を年 7,000 千円以内と決議いただいております。

5. 親会社等との間の取引に関する事項等

親会社等との取引は、もっぱら公共交通の維持・促進のため資金支援を頂いているものであり、当該取引によって当社の利益が害される懸念はありません。

令和8年3月31日現在

とさでん交通株式会社
代表取締役 桶口 毅彦

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流 動 資 産	1,961,784,042	流 動 負 債	4,082,711,290
現 金 及 び 預 金	1,297,978,793	支 払 手 形	3,380,590
受 取 手 形	1,001,000	電 子 記 録 債 務	41,160,621
未 収 運 賃	114,484,828	設 備 電 子 記 録 債 務	3,542,000
未 収 金	155,781,630	短 期 借 入 金	989,999,000
売 掛 金	22,139,252	1年以内に返済する長期借入金	1,656,612,000
未 収 収 益	156,372,584	買 掛 金	39,073,674
貯 蔵 品	144,200,700	未 払 金	183,518,862
商 品	1,388,441	設 備 未 払 金	230,990,740
前 払 費 用	16,237,411	未 払 法 人 税 等	224,448,700
そ の 他 の 流 動 資 産	20,983,332	未 払 消 費 税 等	48,361,900
前 払 金	31,216,071	未 払 費 用	120,323,330
		預 り 金	238,934,140
		前 受 金	14,026,409
		前 受 収 益	22,388,704
		リ ー ス 債 務	138,485,620
		賞 与 引 当 金	127,465,000
固 定 資 産	5,467,112,335	固 定 負 債	1,831,713,422
軌 道 事 業 固 定 資 産	805,142,391	長 期 設 備 未 払 金	255,250,100
有 形 固 定 資 産	798,161,641	長 期 リ ー ス 債 務	400,798,530
無 形 固 定 資 産	6,980,750	退 職 給 付 引 当 金	1,118,722,508
旅 客 自 動 車 事 業 固 定 資 産	1,530,163,528	資 産 除 去 債 務	7,668,000
有 形 固 定 資 産	1,494,950,315	そ の 他 の 固 定 負 債	49,274,284
無 形 固 定 資 産	35,213,213		
航 空 関 連 事 業 固 定 資 産	441,011		
有 形 固 定 資 産	441,004		
無 形 固 定 資 産	7		
付 帯 事 業 固 定 資 産	1,207,001,812	負 債 の 部 合 計	5,914,424,712
有 形 固 定 資 産	1,200,869,683		
無 形 固 定 資 産	6,132,129	純 資 産 の 部	
各 事 業 関 連 固 定 資 産	738,733,085	株 主 資 本	1,514,471,665
有 形 固 定 資 産	737,424,865	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	1,308,220	資 本 剰 余 金	900,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,185,630,508	資 本 準 備 金	500,000,000
投 資 有 価 証 券	941,095,486	そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000,000
関 係 会 社 株 式	126,073,121	利 益 剰 余 金	514,471,665
出 資 金	518,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	514,471,665
長 期 前 払 費 用	10,500,670	繰 越 利 益 剰 余 金	514,471,665
保 証 金	26,286,860		
そ の 他 の 投 資 等	81,156,371		
		純 資 産 の 部 合 計	1,514,471,665
資 産 の 部 合 計	7,428,896,377	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	7,428,896,377

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

とさでん交通株式会社

至 令和 8年 3月31日

代表取締役 樋口 毅彦

科 目						金 額	
						円	円
全	事	業	営	業	収 益	5,028,335,333	
	軌	道		事	業		
		営	業	収	益	1,038,017,054	
		営	業	損	費	1,214,082,439	
	旅	客	自	動	車		△ 176,065,385
		営	業	収	益	2,234,485,746	
		営	業	損	費	2,567,815,708	
	航	空	関	連	事		△ 333,329,962
		営	業	収	益	786,777,954	
		営	業	損	費	689,587,660	
	付	帯		事	業		97,190,294
		営	業	収	益	969,054,579	
		営	業	損	費	891,887,241	
全	事	業	営	業	損		77,167,338
営		業	外	収	益		△ 335,037,715
		受	取	利	息	37,476,097	
		そ	の	他	の	57,130,317	94,606,414
	営	業	外	費	用		
		支	払	利	息	59,428,606	
		そ	の	他	の	7,883,193	67,311,799
経		常		損	益		△ 307,743,100
	特	別		利	益		
		補		助	金	1,513,140,941	
		工	事	負	担	67,553,200	
		固	定	資	産	90,009	1,580,784,150
	特	別		損	失		
		固	定	資	産	217,324,418	
		固	定	資	産	129,687	
		そ		の	他	4,465,005	221,919,110
税	引	前	当	期	純	損	益
法	人	税	、	住	民	税	及
当	期	純	損	益	税	益	
							1,051,121,940
							230,794,290
							820,327,650

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

とさでん交通株式会社
代表取締役 樋口 毅彦

(単位：円)

	株 主 資 本								純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計		
						繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100,000,000	500,000,000	400,000,000	900,000,000	—	△ 305,855,985	△ 305,855,985	694,144,015	694,144,015
当期変動額									
当期純損益				—		820,327,650	820,327,650	820,327,650	820,327,650
株主資本以外の 項目の当期変動額				—			—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	820,327,650	820,327,650	820,327,650	820,327,650
当期末残高	100,000,000	500,000,000	400,000,000	900,000,000	—	514,471,665	514,471,665	1,514,471,665	1,514,471,665

個 別 注 記 表

自 令 和 7 年 4 月 1 日
至 令 和 8 年 3 月 31 日

1. 本計算書類は、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて、重要な会計方針に記載されている会計方針に従って作成されています。「中小企業の会計に関する基本要領」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。本計算書類の作成に当たり採用した重要な会計方針は、「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券……………総平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商 品……物品販売業商品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

軌道事業用資産(取替資産は取替法)及び賃貸事業用資産……………定額法

軌道事業用取替資産……………取替法

その他有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

軌道事業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、2,894,094,516 円であります。

(2) 事業用固定資産は、4,281,481,827 円であります。

有形固定資産 4,231,847,508 円

土 地	2,265,089,908 円	建 物	555,226,451 円
構 築 物	339,595,703 円	車 両	518,261,997 円
機 械 装 置	42,607,469 円	工具・器具・備品	35,615,259 円
リ ー ス 資 産	475,450,721 円		

無形固定資産 49,634,319 円

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

なお、軌道事業固定資産、旅客自動車事業固定資産及び附帯事業固定資産には軌道財団及び道路交通事業財団 1,540,772,513 円を含んでいます。

軌道事業固定資産	775,067,186 円
旅客自動車事業固定資産	793,019,545 円
附帯事業固定資産	981,878,593 円
各事業関連固定資産	520,945,408 円
投資有価証券	860,503,303 円

合 計 3,931,414,035 円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

なお、軌道財団担保借入金及び道路交通事業財団担保借入金を含んでいます。

短期借入金 989,999,000 円

1 年以内に返済する長期借入金 1,656,612,000 円

合 計 2,646,611,000 円

(4) 現金及び預金のうち定期預金 5,200,000 円及び投資有価証券 2,596,044 円については、営業保証金として差し入れています。

(5) 保証債務は 535,511,000 円であり、関係会社である(株)ですか (100,000,000 円)、高知西南交通(株) (213,659,000 円)、高知東部交通(株) (29,232,000 円)、高知高陵交通(株) (42,258,000 円)、(株)県交北部交通 (47,862,000 円)、土佐グリーンパワー(株) (102,500,000 円) の銀行借入金等に対するものであります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益 5,028,335,333 円であります。

(2) 営業費 5,363,373,048 円であります。

運送営業費及び売上原価	3,826,064,083 円
販売費及び一般管理費	1,122,424,049 円
諸 税	50,987,534 円
減 価 償 却 費	363,897,382 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における株式の種類及び株式数

普通株式 10,000 株